

## ＜2015・2016年度 関西地域設備投資計画調査＞

# 2016年度設備投資計画は全産業で前年比+20.1%

－不動産開発に勢いがみられ、製造業も堅調な投資を維持－

1. 関西地域における 2016 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年連続の増加 (+15.3%)、非製造業も増加(+23.0%)に転じ、全産業で増加 (+20.1%) に転じる。

(1) 製造業は、高機能性素材関連の能力増強、研究開発投資がある化学 (+21.5%) をはじめ、不動産開発があるその他製造業 (+38.0%)、自動車や鉄道のほか、航空機関連の能力増強投資もある輸送用機械 (+45.8%) を中心に、2 年連続の増加となる。

(2) 非製造業は、ビル建て替え等不動産開発や鉄道関連投資のほか、物流施設関連投資がある運輸 (+38.2%)、商業施設等不動産開発がある不動産 (+38.7%)、通信・情報 (+40.2%)、電源投資が増加する電力 (+12.9%) 等、幅広い業種で増加となり、増加に転じる。

2. 今期の設備投資計画の特徴を見ると、製造業は、大型投資の反動減があるものの、素材型産業を中心に能力増強、研究開発投資等が幅広くみられ、概ね堅調な投資を維持する。

一方、構成比で約 6 割を占める非製造業は、幅広い業種で、商業施設開発や宿泊施設新設等不動産開発が牽引し、増加に転じる。

3. 非製造業の不動産開発の内容については、インバウンド観光需要を背景とした設備投資が多くみられる。今後については、ハード面の投資に加え、マーケティング強化や人材育成等ソフト面の投資を積極的に行うことにより、これらの充実したインフラ施設を有効に活用し、一層のインバウンド観光需要の獲得、ひいては関西経済の成長へつなげていくことが求められる。

# 目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2016年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2015年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2016年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2016年度の府県別動向	……10
9. 名目設備投資指数	……11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	……12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	……13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	……14

# 調査要領

## 1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

## 2. 調査内容

2015年度の設備投資実績および2016・2017年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2017年度の数値は任意回答項目としている。

## 3. 調査時期

2016年6月24日を回答期限として実施。

## 4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

## 5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

## 6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

## 7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

## 8. 回答状況

5,930社（対象企業数11,203社、回答率52.9%）

（注）関西本社企業の回答企業数 846社（対象企業数1,559社、回答率54.3%）

## 9. 調査時点と調査対象年度

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
2014年6月	実績	計画	計画		
2015年6月		実績	計画	計画	
2016年6月			実績	計画	計画

## 10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

# 1. 概況

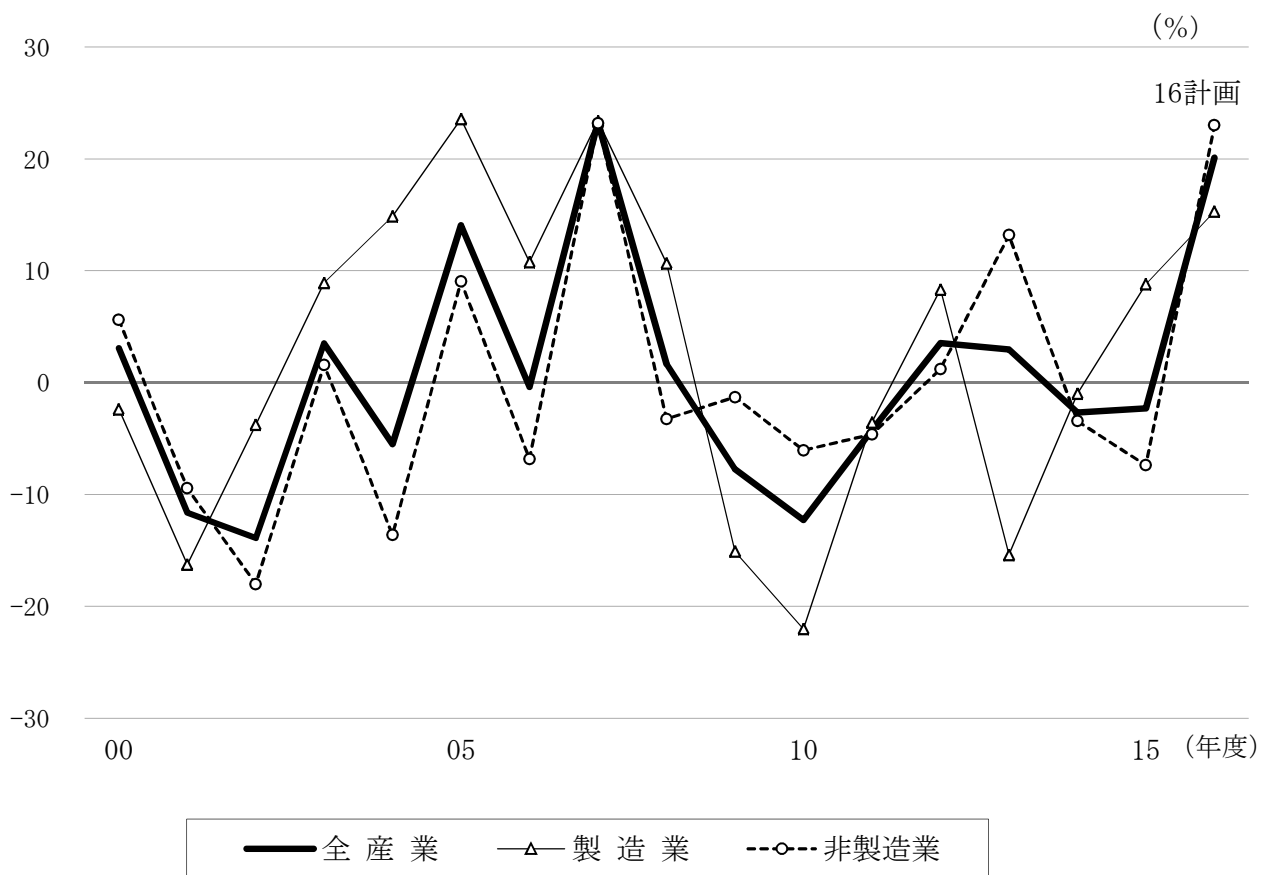
## 2015・2016年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2015年度実績 (投資件数 1,836 件)			2016年度計画 (投資件数 1,991 件)		
	2014年度 実績	2015年度 実績	増減率 15/14	2015年度 実績	2016年度 計画	増減率 16/15
全産業	10,828	10,578	▲ 2.3	11,182	13,432	20.1
(除電力)	( 9,157 )	( 9,066 )	( ▲ 1.0 )	( 9,705 )	( 11,764 )	( 21.2 )
製造業	3,388	3,686	8.8	4,133	4,764	15.3
非製造業	7,440	6,892	▲ 7.4	7,050	8,668	23.0
(除電力)	( 5,769 )	( 5,380 )	( ▲ 6.8 )	( 5,572 )	( 7,000 )	( 25.6 )

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

### 設備投資増減率の推移



## 2016 年度の設備投資計画

関西地域における 2016 年度の設備投資計画は、製造業が 2 年連続の増加(+15.3%)、非製造業も増加(+23.0%)に転じ、全産業で増加(+20.1%)に転じる。

製造業は、高機能性素材関連の能力増強、研究開発投資がある化学(+21.5%)をはじめ、不動産開発があるその他製造業(+38.0%)、自動車や鉄道のほか、航空機関連の能力増強投資もある輸送用機械(+45.8%)を中心に、2 年連続の増加となる。

非製造業は、ビル建て替え等不動産開発や鉄道関連投資のほか、物流施設関連投資がある運輸(+38.2%)、商業施設等不動産開発がある不動産(+38.7%)、通信・情報(+40.2%)、電源投資が増加する電力(+12.9%)等、幅広い業種で増加となり、増加に転じる。

## [参考1] 2015 年度の設備投資実績

2015 年度の設備投資は、製造業は増加に転じたものの(+8.8%)、非製造業は 2 年連続の減少(▲7.4%)となり、全産業でも 2 年連続の減少(▲2.3%)となった。

製造業は、研究開発拠点新設や能力増強投資等により大きく増加した一般機械(+39.8%)を中心に、能力増強投資等があった非鉄金属(+93.3%)、維持更新投資等があった鉄鋼(+23.8%)等で増加となり、増加に転じた。

非製造業は、LNG 関連投資があったガス(+23.8%)等で増加となったものの、商業施設、オフィス等不動産取得が剥落した不動産(▲35.5%)、電源投資が一服した電力(▲9.5%)等で減少し、2 年連続の減少となった。

## [参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	20.1
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	15.3
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	23.0

## 2. 業種別動向要約表

(単位：％)

業 種	2015年度 実績				2016年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 2.3	▲ 2.3	4.5	4.5	20.1	20.1	11.1	11.2	100.0	100.0
製造業	8.8	2.8	8.3	2.7	15.3	5.7	14.9	5.5	35.5	38.6
食品	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 8.4	▲ 0.2	12.7	0.2	18.0	0.4	1.6	2.3
繊維	▲ 30.4	▲ 0.4	14.8	0.0	67.6	0.5	▲ 16.0	▲ 0.1	1.1	0.3
紙・パルプ	▲ 59.0	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.0	44.8	0.1	11.3	0.1	0.4	0.8
化学	1.0	0.1	1.2	0.1	21.5	2.0	23.1	1.2	9.3	5.8
石油	144.5	0.2	▲ 20.3	▲ 0.3	▲ 12.9	▲ 0.1	30.0	0.4	0.5	1.6
窯業・土石	▲ 8.8	▲ 0.1	12.2	0.1	76.1	0.3	10.9	0.1	0.7	1.0
鉄鋼	23.8	0.4	▲ 2.7	▲ 0.1	5.4	0.2	15.1	0.5	2.8	3.4
非鉄金属	93.3	0.6	29.1	0.2	25.1	0.3	31.9	0.4	1.4	1.4
一般機械	39.8	2.3	13.2	0.4	▲ 7.9	▲ 0.7	6.7	0.3	6.7	4.3
電気機械	10.5	0.2	33.0	1.3	▲ 4.7	▲ 0.1	6.4	0.4	1.7	5.3
精密機械	▲ 27.3	▲ 0.8	22.5	0.2	12.9	0.3	5.1	0.1	2.1	0.9
輸送用機械	9.3	0.2	13.2	1.0	45.8	0.8	16.3	1.4	2.2	9.0
非製造業	▲ 7.4	▲ 5.1	2.7	1.9	23.0	14.5	8.9	5.6	64.5	61.4
建設	▲ 32.5	▲ 0.7	▲ 12.4	▲ 0.3	18.1	0.3	25.9	0.6	1.5	2.6
卸売・小売	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 8.1	▲ 0.6	7.5	0.6	16.5	1.2	7.5	7.7
不動産	▲ 35.5	▲ 4.9	4.0	0.3	38.7	3.3	13.1	1.2	9.9	9.1
運輸	5.0	0.7	13.3	1.9	38.2	5.4	13.9	2.2	16.3	16.2
電力	▲ 9.5	▲ 1.5	12.6	1.6	12.9	1.7	12.9	0.5	12.4	3.7
ガス	23.8	1.2	5.9	0.1	0.8	0.1	5.0	0.1	5.0	2.2
通信・情報	▲ 7.8	▲ 0.4	▲ 13.4	▲ 2.0	40.2	1.8	▲ 2.1	▲ 0.3	5.2	12.3
リース	4.2	0.0	9.2	0.3	▲ 11.2	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.2	0.7	4.7
サービス	18.2	0.7	20.1	0.4	24.6	1.4	14.0	0.4	6.0	2.6

### 3. 2016年度の業種別動向

#### 製造業 ( 15.3% )

食 品 (	12.7%)	能力増強投資を中心に、人材育成関連投資等もあり、増加に転じる。
織 維 (	67.6%)	高機能性素材関連等の能力増強投資により、増加に転じる。
紙・パルプ (	44.8%)	能力増強、維持更新投資により、増加に転じる。
化 学 (	21.5%)	高機能性素材関連の能力増強、研究開発投資が牽引し、3年連続の増加となる。
石 油 (	▲ 12.9%)	研究開発投資の剥落により、減少に転じる。
窯業・土石 (	76.1%)	工場新設が牽引し、福利厚生関連投資等もあり、増加に転じる。
鉄 鋼 (	5.4%)	維持更新投資を中心に、工場新設も寄与し、2年連続の増加となる。
非鉄金属 (	25.1%)	能力増強、維持更新投資により、2年連続の増加となる。
一般機械 (	▲ 7.9%)	能力増強投資、工場新設があるものの、研究開発投資の剥落により、減少に転じる。
電気機械 (	▲ 4.7%)	携帯端末向け部品関連の能力増強投資があるものの、研究開発投資の剥落により、減少に転じる。
精密機械 (	12.9%)	能力増強投資により増加に転じる。
輸送用機械 (	45.8%)	自動車や鉄道のほか、航空機関連の能力増強投資もあり、2年連続の増加となる。
その他製造業 (	38.0%)	不動産開発や能力増強投資により、3年連続の増加となる。

#### 非製造業 ( 23.0% )

建 設 (	18.1%)	能力増強投資により、増加に転じる。
卸売・小売 (	7.5%)	物流施設投資の剥落等があるものの、既存店の建て替え、改装等により、増加に転じる。
不 動 産 (	38.7%)	商業施設等不動産開発により、増加に転じる。
運 輸 (	38.2%)	ビル建て替え等不動産開発や鉄道関連投資のほか、物流施設関連投資により、5年連続の増加となる。
電 力 (	12.9%)	電源投資により、増加に転じる。
ガ ス (	0.8%)	LNG関連投資により、2年連続の増加となる。
通信・情報 (	40.2%)	不動産開発により、増加に転じる。
リ ー ス (	▲ 11.2%)	リース資産取得が減少し、減少に転じる。
サ ー ビ ス (	24.6%)	観光関連の設備投資が増加し、4年連続の増加となる。
その他非製造業 (	1.0%)	堅調な設備投資が継続し、2年連続の増加となる。

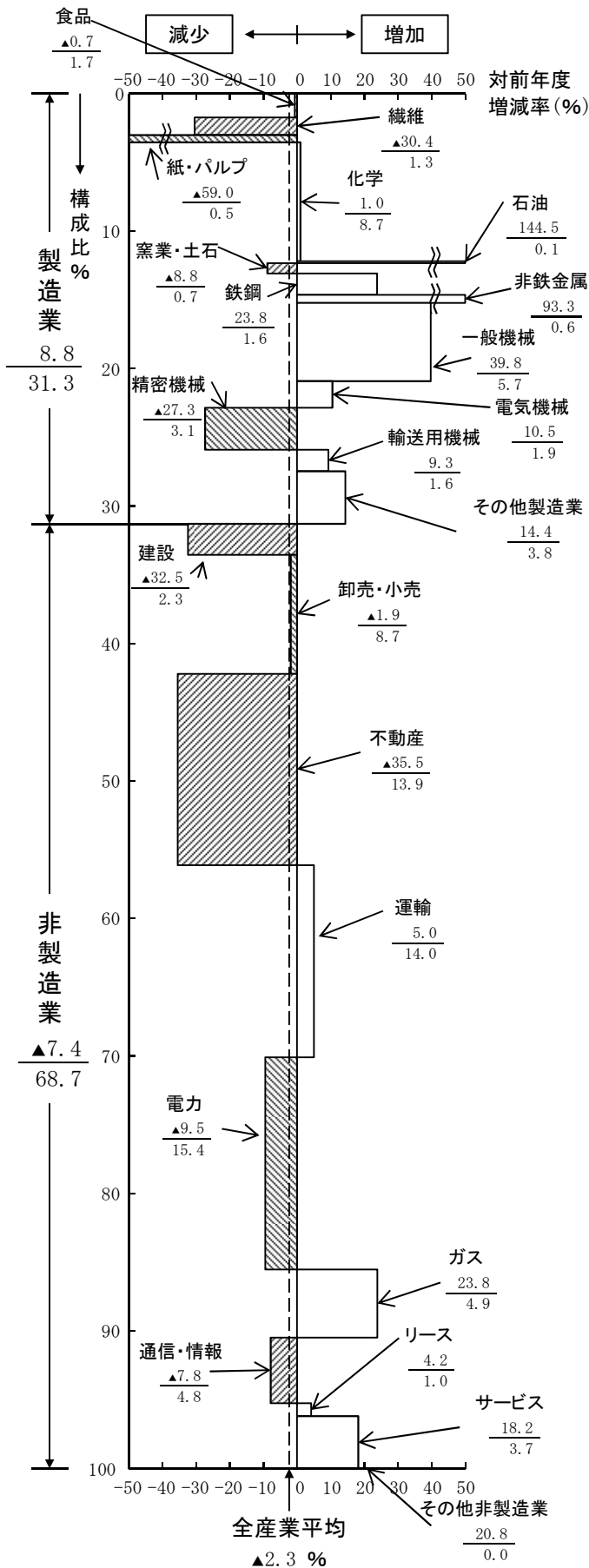
(注) ( ) 内の数値は増減率を表す。



# 4. 業種別動向(2015年度実績)

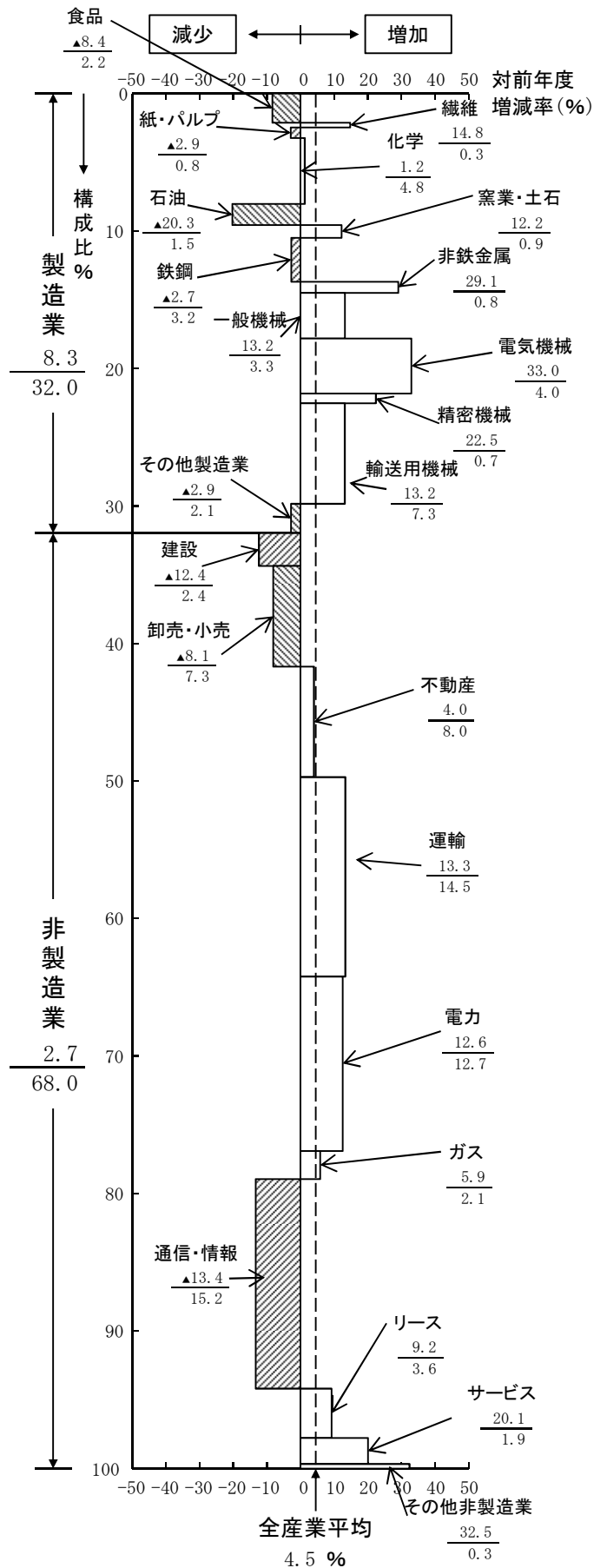
【関西】

数字は  $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



【全国】

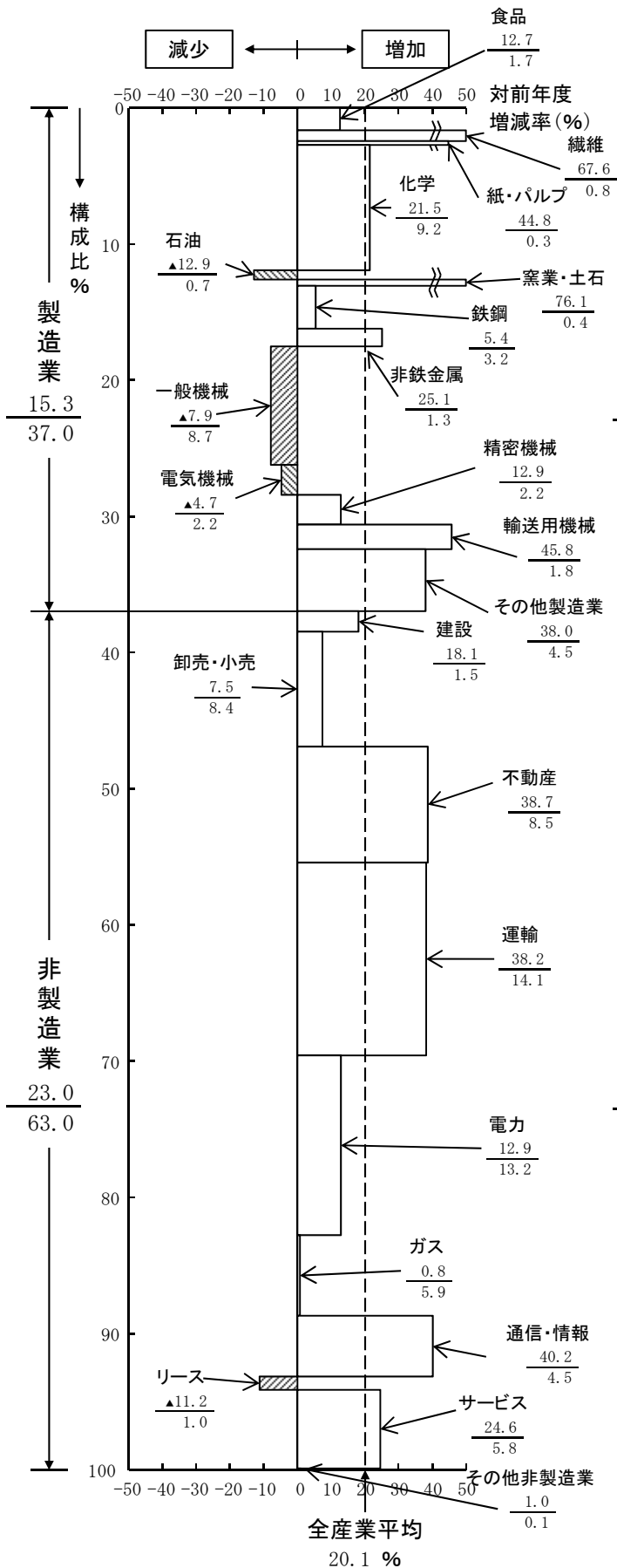
数字は  $\frac{2015年度対前年度増減率}{2014年度 構成比}$



# 5. 業種別動向(2016年度計画)

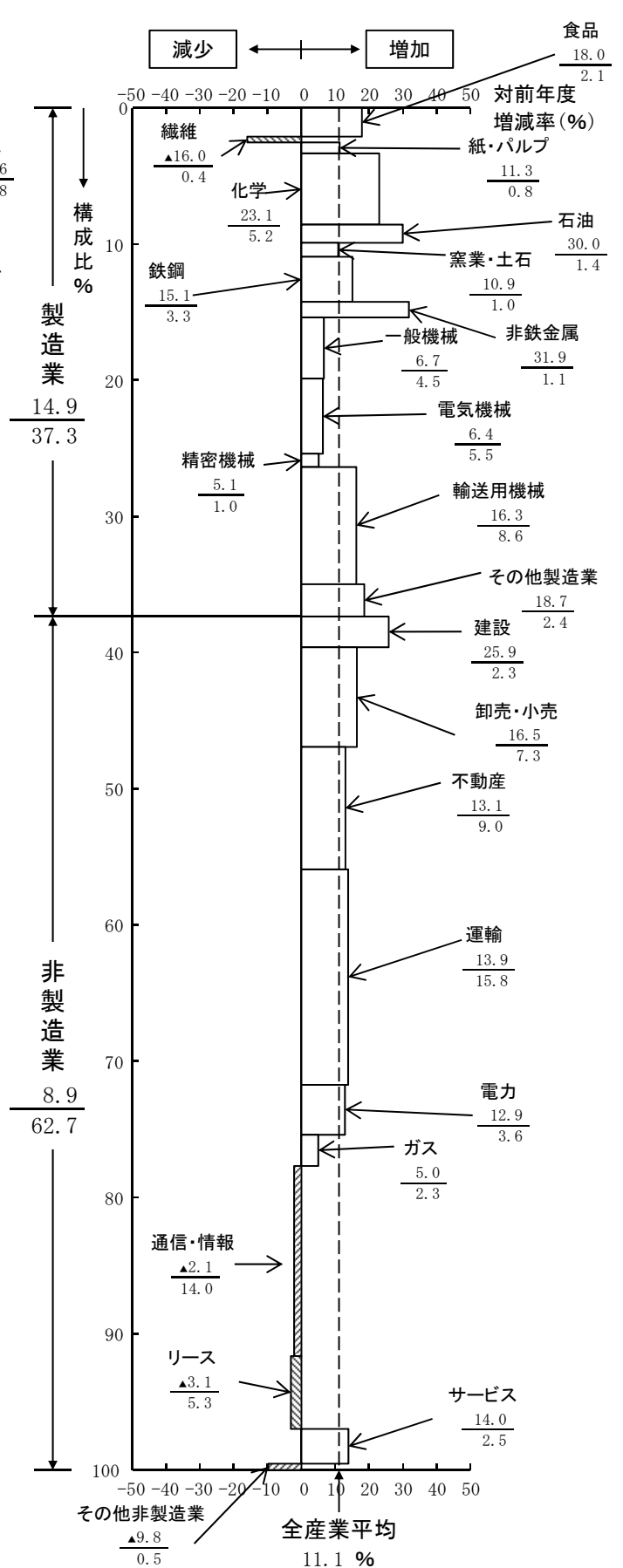
【関西】

数字は  $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



【全国】

数字は  $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



## 6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2015年度	2016年度	(2016年度)	2015年度	2016年度	(2016年度)	2015年度	2016年度	(2016年度)
北海道	11.5	9.8	4.8	1.7	▲ 3.0	2.1	14.5	13.6	7.0
東北	4.8	11.4	5.2	▲ 5.4	20.8	6.5	8.0	1.2	4.1
北関東甲信	▲ 0.1	10.9	5.7	▲ 1.8	6.8	8.9	2.4	22.3	3.0
首都圏	4.3	14.4	34.9	▲ 2.3	25.5	16.7	5.9	11.6	49.9
北陸	7.1	▲ 2.1	5.2	33.4	▲ 1.5	6.7	▲ 5.1	▲ 2.9	4.0
東海	11.8	13.3	16.7	20.2	12.5	28.6	▲ 1.3	16.4	6.9
関西	▲ 2.3	20.1	12.8	8.8	15.3	10.0	▲ 7.4	23.0	15.1
中国	9.3	27.4	6.3	▲ 6.5	31.0	10.4	36.5	17.8	2.9
四国	18.2	21.7	2.9	14.4	17.8	4.6	23.7	33.4	1.4
九州	6.6	3.5	5.1	0.4	2.9	5.3	9.5	4.2	4.9
全国	4.5	11.1	-	8.3	14.9	-	2.7	8.9	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。  
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

## 7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2015年度	2016年度	(2016年度)	2015年度	2016年度	(2016年度)	2015年度	2016年度	(2016年度)
滋賀県	▲ 7.0	31.1	7.3	▲ 6.0	32.8	12.7	▲ 8.2	28.5	4.4
京都府	▲ 2.4	53.8	11.9	3.4	16.1	9.9	▲ 5.3	77.7	13.0
大阪府	0.1	14.4	48.2	18.1	5.8	36.8	▲ 5.8	18.0	54.5
兵庫県	0.5	18.6	25.2	7.7	18.0	34.6	▲ 4.7	19.1	20.0
奈良県	▲ 0.6	9.6	3.2	▲ 33.0	46.1	1.7	7.3	3.6	4.0
和歌山県	▲ 30.6	15.2	4.1	2.8	27.1	4.3	▲ 40.0	9.2	4.1
関西	▲ 2.3	20.1	100.0	8.8	15.3	100.0	▲ 7.4	23.0	100.0

## 8. 2016年度の府県別動向

**滋 賀 県** [ 全産業 31.1 %、製造業 32.8 %、非製造業 28.5 % ]

製造業は、高機能性素材関連の能力増強投資が牽引する化学、商業施設開発投資や能力増強投資がある繊維等で増加し、増加に転じる。

非製造業は、商業施設関連投資が減少する不動産等で減少するものの、ビル建て替え、新規出店がある卸売・小売が牽引し、増加に転じる。

**京 都 府** [ 全産業 53.8 %、製造業 16.1 %、非製造業 77.7 % ]

製造業は、能力増強投資がある輸送用機械のほか、精密機械、窯業・土石、食品等で幅広く増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、既存店の改装が一巡する卸売・小売等で減少するものの、不動産開発や物流施設関連投資が増加する運輸、サービス等、幅広い業種で増加となり、増加に転じる。

**大 阪 府** [ 全産業 14.4 %、製造業 5.8 %、非製造業 18.0 % ]

製造業は、研究開発投資が剥落する一般機械で減少するものの、不動産開発があるその他製造業、能力増強投資がある輸送用機械、食品等で幅広く増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、LNG関連投資が一服するガス等で減少するものの、商業施設開発やビル建て替え等不動産開発がある不動産、運輸、通信・情報等、幅広い業種で増加となり、増加に転じる。

**兵 庫 県** [ 全産業 18.6 %、製造業 18.0 %、非製造業 19.1 % ]

製造業は、能力増強投資がある一般機械、化学、輸送用機械等、幅広く増加し、2年連続の増加となる。

非製造業は、不動産投資や海運関連投資が一服する運輸等で減少するものの、LNG関連投資が増加するガス、新規出店等がある卸売・小売等が増加し、増加に転じる。

**奈 良 県** [ 全産業 9.6 %、製造業 46.1 %、非製造業 3.6 % ]

製造業は、工場新設がある窯業・土石、維持更新投資がある一般機械等で増加し、増加に転じる。

非製造業は、商業施設開発が剥落する不動産等で減少するものの、鉄道関連投資が増加する運輸、維持更新投資が増加する電力等が増加し、2年連続の増加となる。

**和 歌 山 県** [ 全産業 15.2 %、製造業 27.1 %、非製造業 9.2 % ]

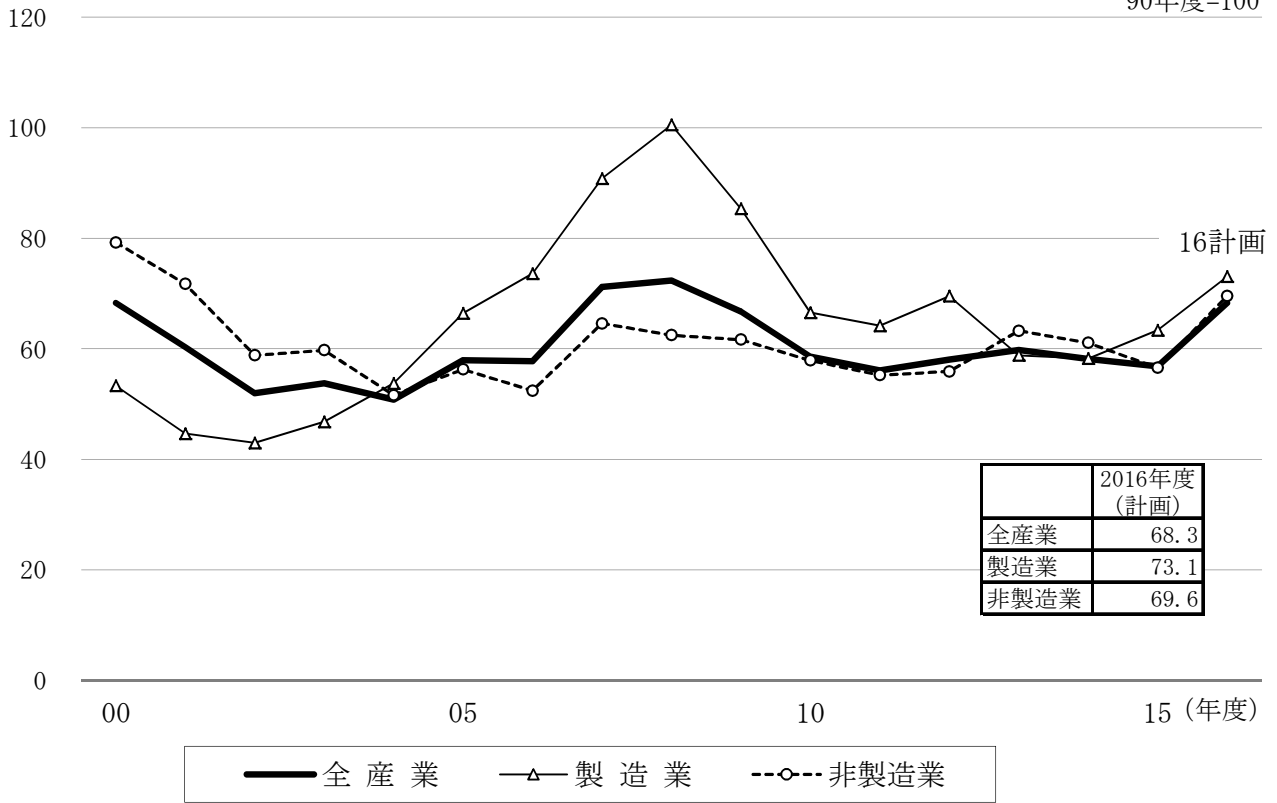
製造業は、能力増強投資がある化学が牽引し、一般機械、非鉄金属等も増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、商業施設開発が剥落する不動産等で減少するものの、電源投資がある電力、鉄道関連投資が増加する運輸等が増加し、増加に転じる。

# 9. 名目設備投資指数

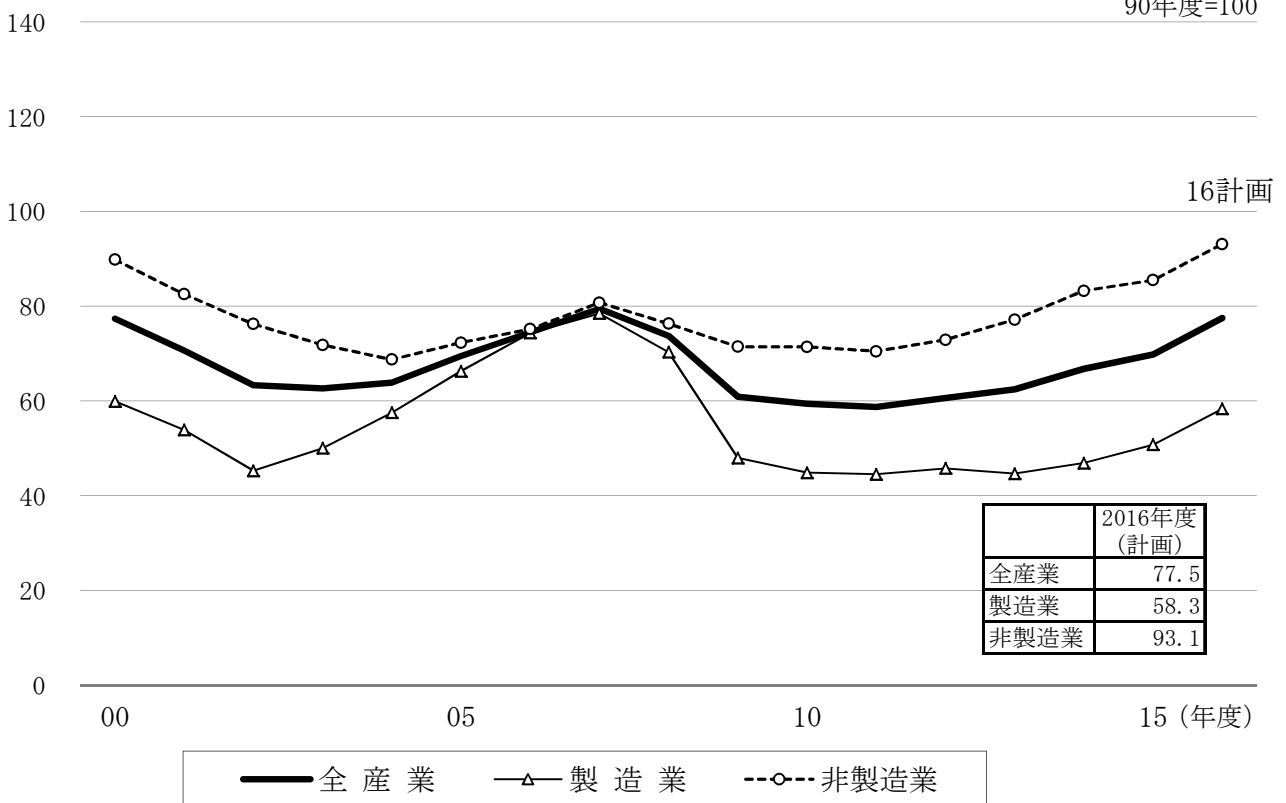
## 関 西

90年度=100



## 全 国

90年度=100



# (参考1)関西本社企業の業種別要約表

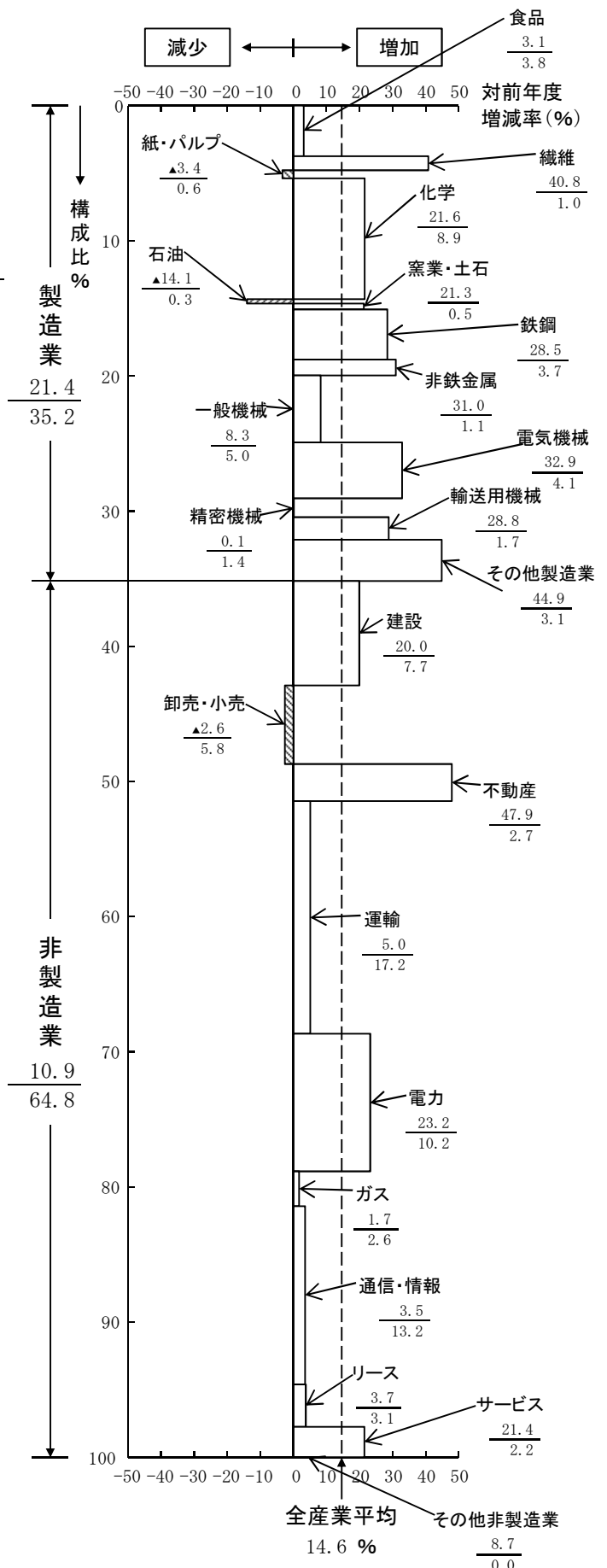
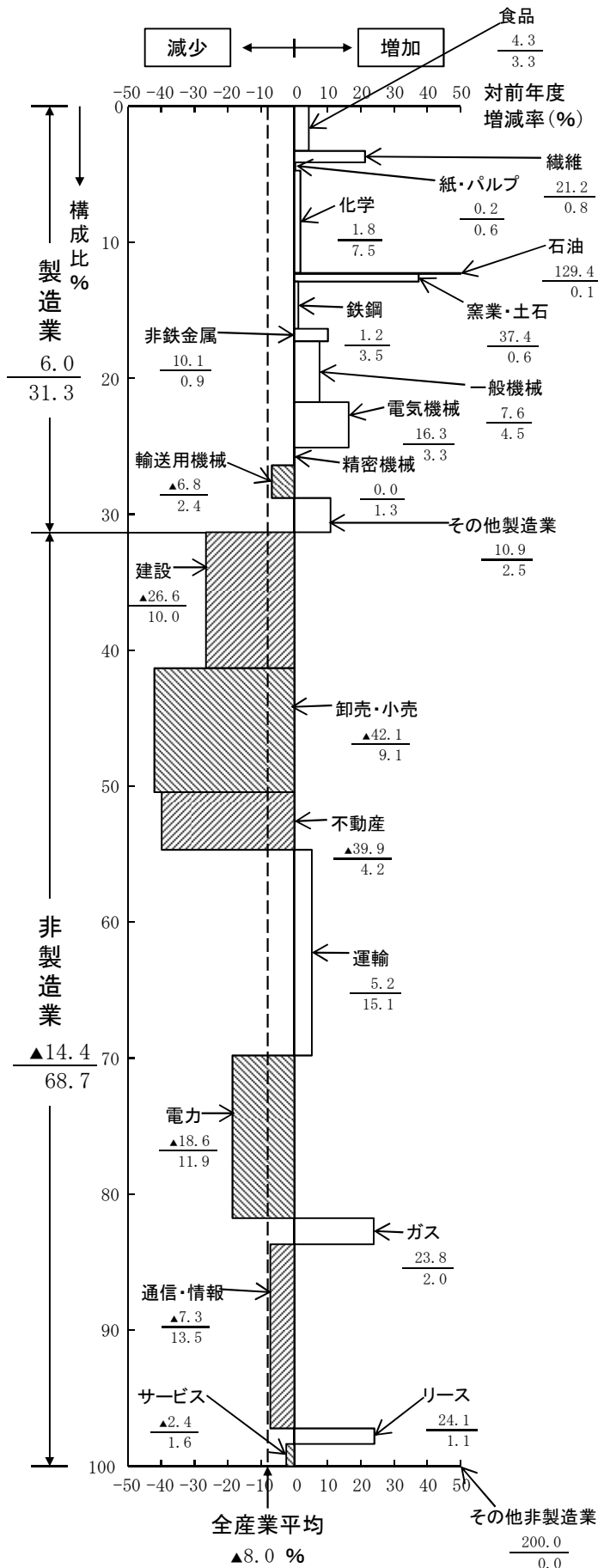
(単位：%)

業 種	2015年度 実績				2016年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	▲ 8.0	▲ 8.0	4.5	4.5	14.6	14.6	11.1	11.2	100.0	100.0
(除電力)	▲ 6.6	▲ 5.8	3.4	2.9	13.6	12.2	11.1	10.7	89.1	96.3
製造業	6.0	1.9	8.3	2.7	21.4	7.5	14.9	5.5	37.3	38.6
食品	4.3	0.1	▲ 8.4	▲ 0.2	3.1	0.1	18.0	0.4	3.4	2.3
繊維	21.2	0.2	14.8	0.0	40.8	0.4	▲ 16.0	▲ 0.1	1.3	0.3
紙・パルプ	0.2	0.0	▲ 2.9	▲ 0.0	▲ 3.4	▲ 0.0	11.3	0.1	0.5	0.8
化学	1.8	0.1	1.2	0.1	21.6	1.9	23.1	1.2	9.5	5.8
石油	129.4	0.1	▲ 20.3	▲ 0.3	▲ 14.1	▲ 0.0	30.0	0.4	0.2	1.6
窯業・土石	37.4	0.2	12.2	0.1	21.3	0.1	10.9	0.1	0.5	1.0
鉄鋼	1.2	0.0	▲ 2.7	▲ 0.1	28.5	1.1	15.1	0.5	4.2	3.4
非鉄金属	10.1	0.1	29.1	0.2	31.0	0.4	31.9	0.4	1.3	1.4
一般機械	7.6	0.3	13.2	0.4	8.3	0.4	6.7	0.3	4.7	4.3
電気機械	16.3	0.6	33.0	1.3	32.9	1.4	6.4	0.4	4.8	5.3
精密機械	0.0	0.0	22.5	0.2	0.1	0.0	5.1	0.1	1.2	0.9
輸送用機械	▲ 6.8	▲ 0.2	13.2	1.0	28.8	0.5	16.3	1.4	1.9	9.0
非製造業	▲ 14.4	▲ 9.9	2.7	1.9	10.9	7.0	8.9	5.6	62.7	61.4
(除電力)	▲ 13.5	▲ 7.7	0.5	0.3	8.6	4.7	8.7	5.1	51.8	57.7
建設	▲ 26.6	▲ 2.7	▲ 12.4	▲ 0.3	20.0	1.5	25.9	0.6	8.1	2.6
卸売・小売	▲ 42.1	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 0.2	16.5	1.2	4.9	7.7
不動産	▲ 39.9	▲ 1.7	4.0	0.3	47.9	1.3	13.1	1.2	3.5	9.1
運輸	5.2	0.8	13.3	1.9	5.0	0.9	13.9	2.2	15.8	16.2
電力	▲ 18.6	▲ 2.2	12.6	1.6	23.2	2.4	12.9	0.5	10.9	3.7
ガス	23.8	0.5	5.9	0.1	1.7	0.0	5.0	0.1	2.3	2.2
通信・情報	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 13.4	▲ 2.0	3.5	0.5	▲ 2.1	▲ 0.3	11.9	12.3
リース	24.1	0.3	9.2	0.3	3.7	0.1	▲ 3.1	▲ 0.2	2.8	4.7
サービス	▲ 2.4	▲ 0.0	20.1	0.4	21.4	0.5	14.0	0.4	2.4	2.6

# (参考2) 関西本社企業の業種別動向

【2015年度実績】 数字は  $\frac{\text{2015年度対前年度増減率}}{\text{2014年度 構成比}}$

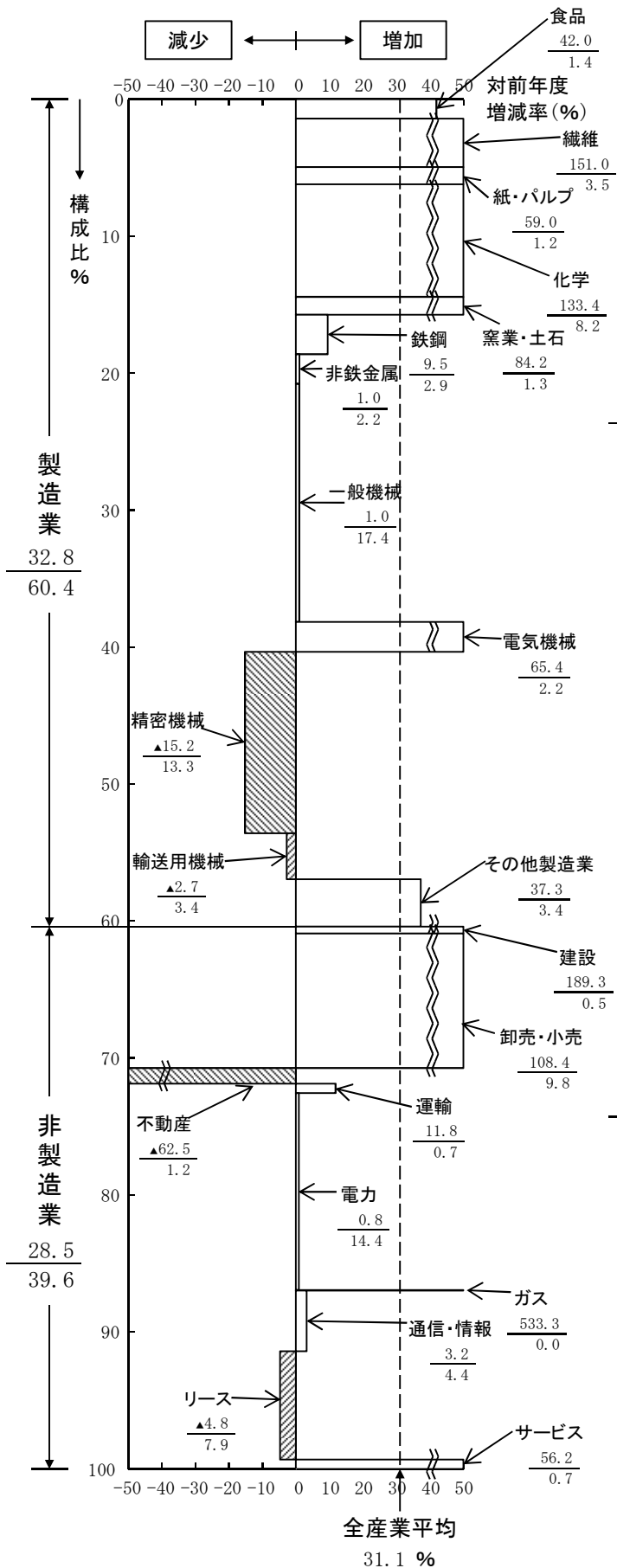
【2016年度計画】 数字は  $\frac{\text{2016年度対前年度増減率}}{\text{2015年度 構成比}}$



# (参考3)関西2府4県の業種別動向(2016年度計画)

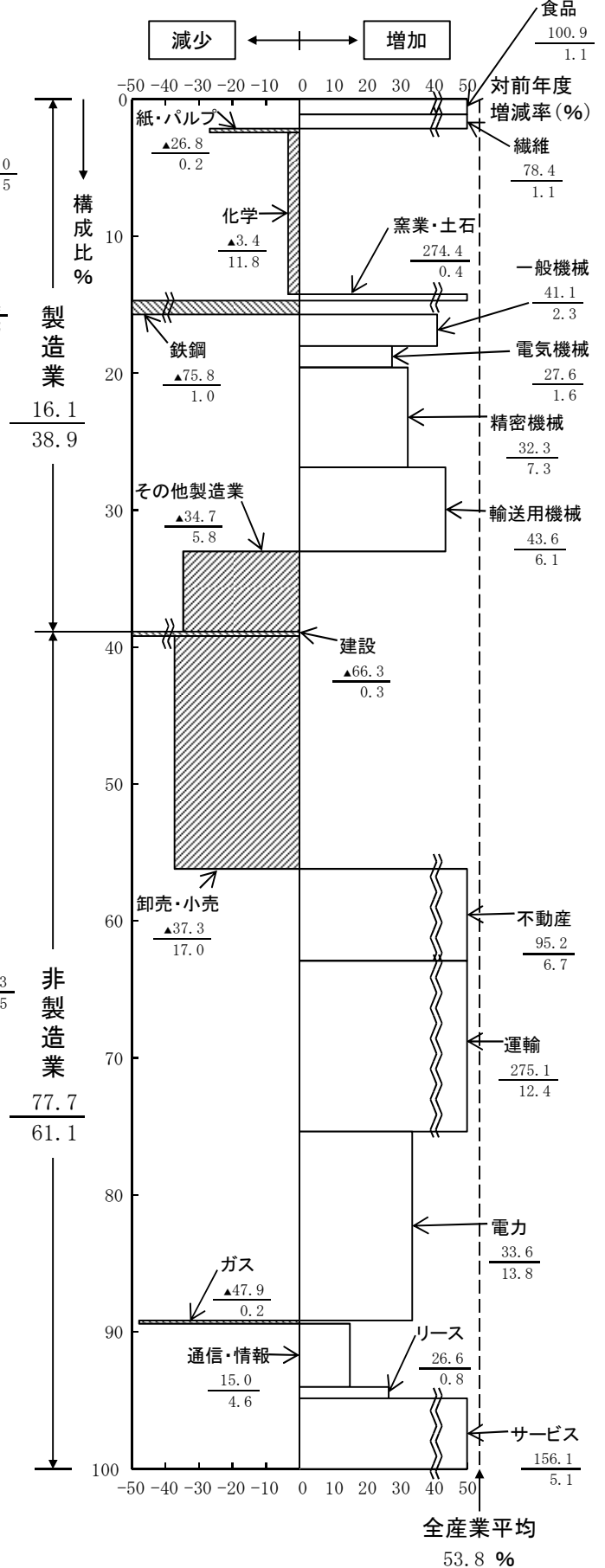
【滋賀】

数字は  $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$



【京都】

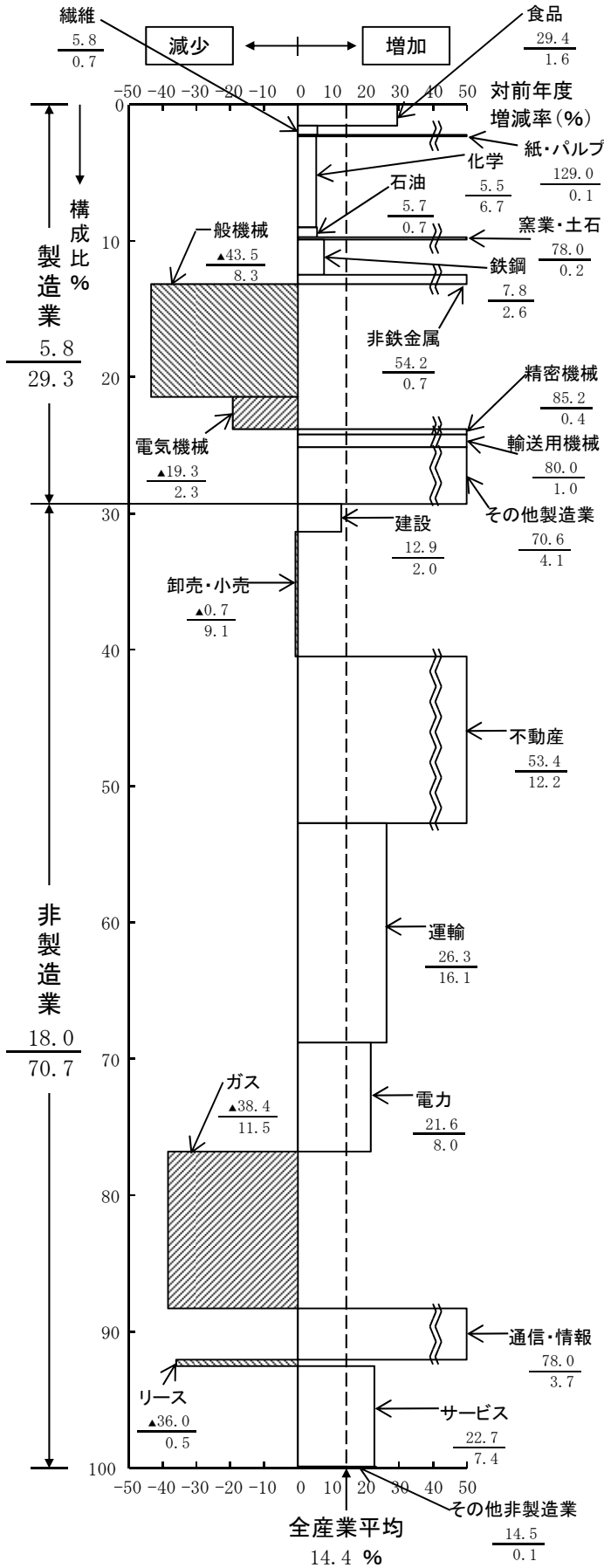
数字は  $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$





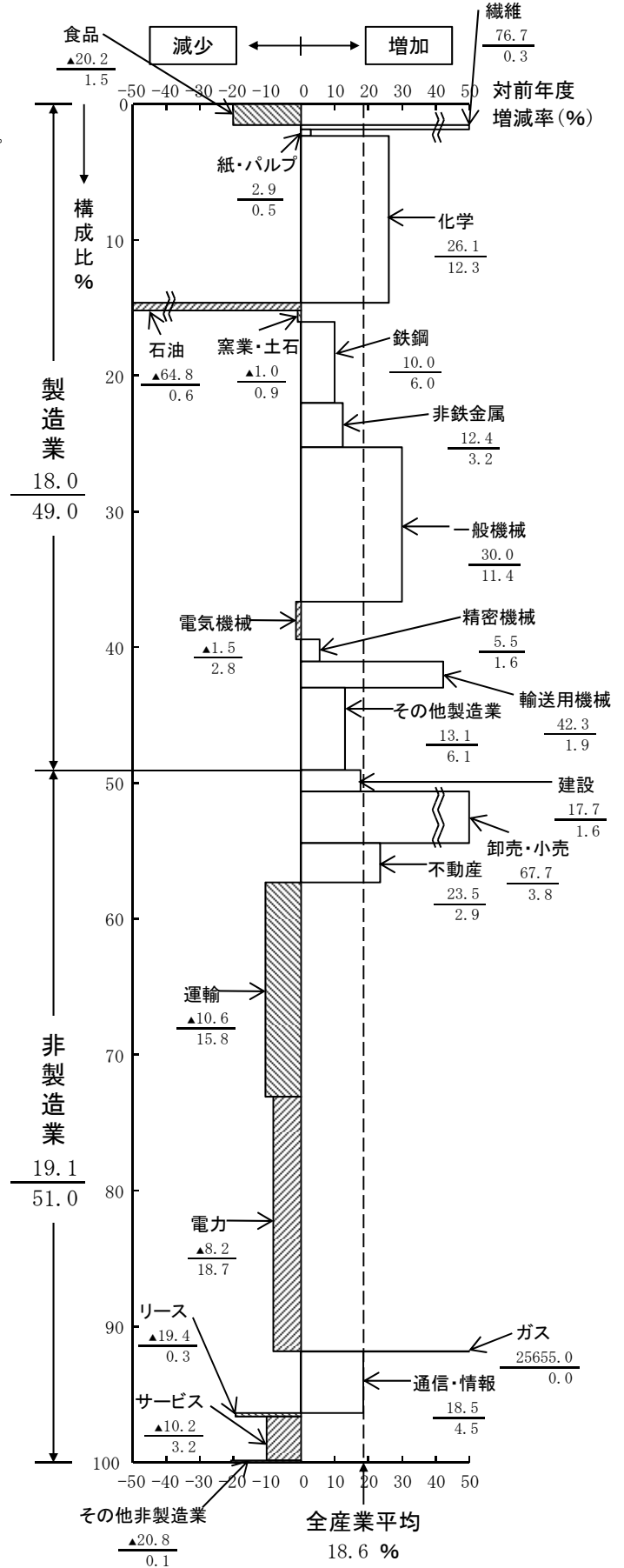
【大阪】

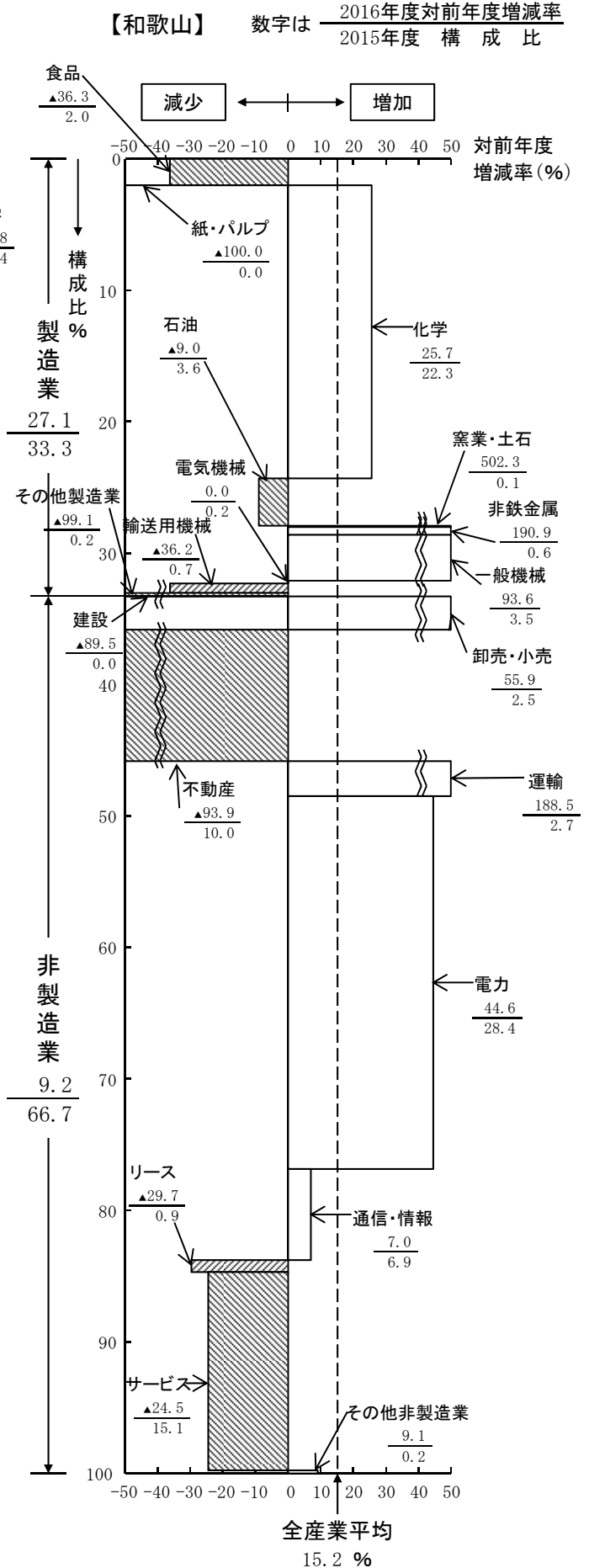
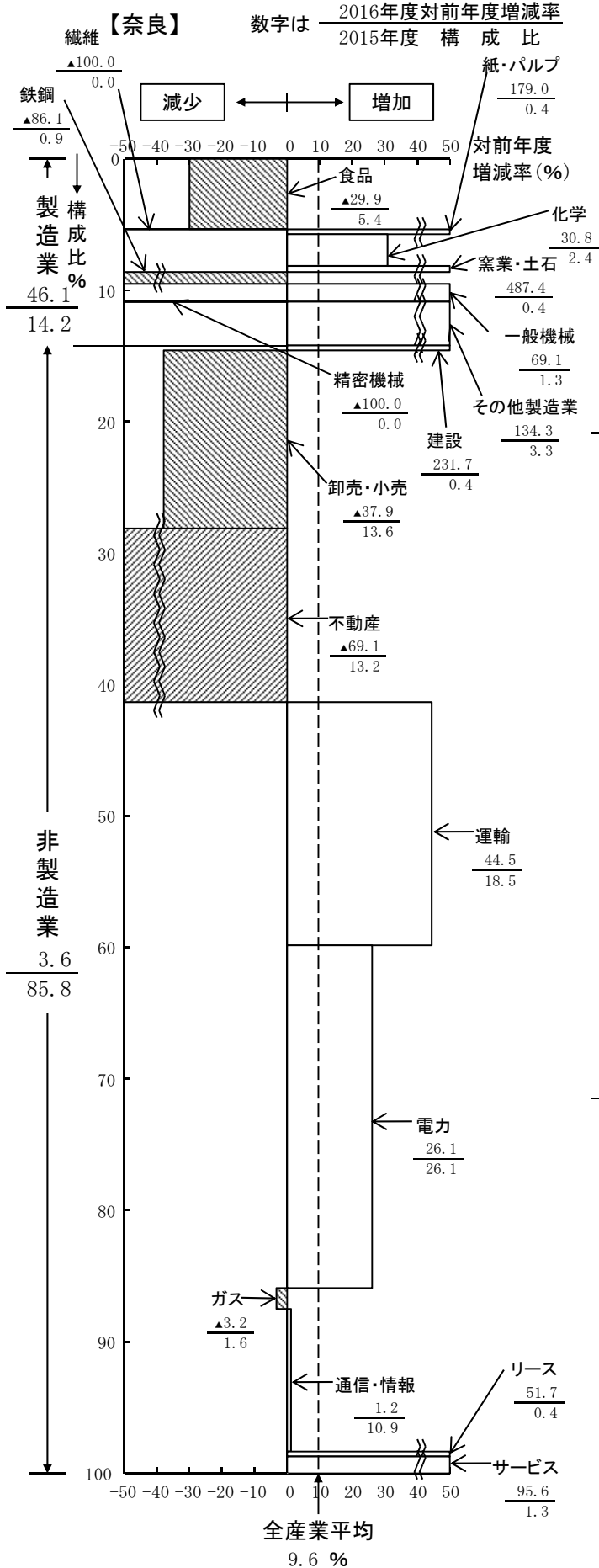
数字は  $\frac{2016\text{年度対前年度増減率}}{2015\text{年度構成比}}$



【兵庫】

数字は  $\frac{2016\text{年度対前年度増減率}}{2015\text{年度構成比}}$







日本政策投資銀行  
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : [ksinfo@dbj.jp](mailto:ksinfo@dbj.jp)

HP : <http://www.dbj.jp>